

中国の軍事力

～ 米国防総省報告書の注目点 ～

外交防衛委員会調査室 なかうち やすお
中内 康夫

1. はじめに

米国防総省は、本年5月23日、『中国の軍事力に関する年次報告書・2006年版』¹を米議会に提出した。この報告書は、米国防総省が中国の軍事力の現状について分析した結果をまとめたもので、2002年から毎年議会に提出されている。

2006年版報告書では、中国について「米国に軍事的に競合し、伝統的な米国の軍事優位をいつか帳消しにしてしまう潜在力は世界最大である」と記述している。そして、短期的には、中国の軍備増強は台湾海峡有事への備えに集中しているとしつつも、中国の軍備調達状況を分析すると、台湾海峡以外の地域における資源あるいは領土をめぐる紛争にも投入できる能力を備えつつあるとして、中国の軍事能力は、地域の軍事バランスを既に崩し始めているだけでなく、米軍を含めた地域に展開する各国の軍に対して「確かな脅威」になる可能性がある」と指摘している。また2006年度も対前年度比10%以上の増加となった中国の軍事費について、実際の額は公表数字の2～3倍であると主張し、中国の軍拡が透明性を欠いた状態のまま続けば、米国だけでなく地域内の各国も中国の軍拡に対して反応し、最悪の事態に備えて防護策を施していくことになるだろうと警告を発している。

本稿では、米国防総省報告書で記述されている項目のうち、(1)中国の軍事費、(2)台湾海峡をめぐる中台の軍事バランス、(3)中国軍の遠方展開能力の3点を取り上げ、同報告書の内容を中心に概観していくこととしたい。

2. 中国の軍事費

中国は2006年度の国防予算を2,807億元、対前年度比14.7%の増加と発表した。中国の公表する国防費は、当初予算比において18年連続で対前年度比10%以上の伸び率を達成したが、この国防予算の増額のペースは、5年ごとにおよそ倍額となるペースであり、過去18年で中国の公表国防費は名目上13倍の規模となった。中国は1998年以降、2年ごとに国防白書を発表してきており、軍事力の透明性向上の取組が見られるところではあるが、国防費の内訳は人員生活費、活動維持費、装備費の3分類で総額が示されるのみで、その詳細は明らかにされておらず、透明性が不十分との指摘を受けている²。

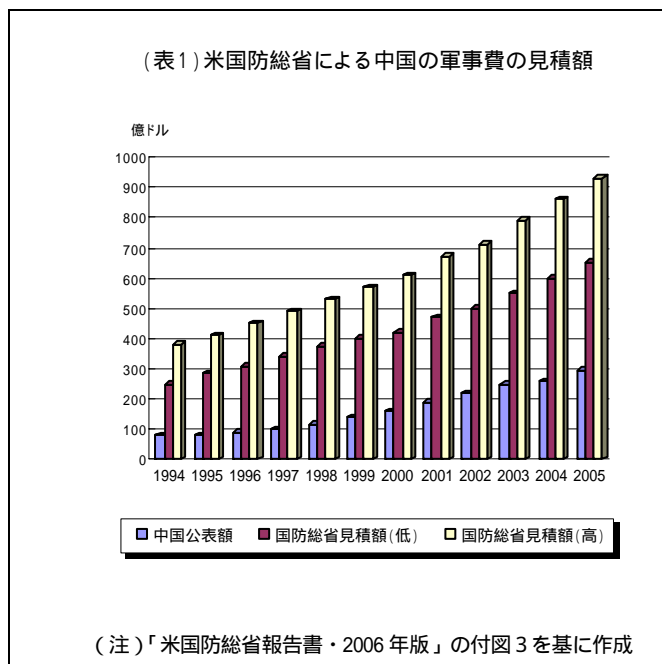
これに対し中国は、国防予算の額が増加し続けているのは、社会経済の発展に合わせた軍人の給与・手当の増額、軍人に対する社会保障制度の導入、軍隊内の人材養成、軍の近代化に必要な装備調達費の適度な増額などによるものであり、GDPに占める国防費の割合(1.55%(2005年))を比べても米国(3.9%(同年))、韓国(2.5%(同年))などよりも低いレベルにあるとして、周辺諸国に脅威を与えるものではないと説明している。

この点に関し、英国の国際戦略研究所(I I S S)が本年5月に発表した「ミリタリー・バランス 2006」は、特にページを割いて中国の国防費について分析を行っている³。

ミリタリー・バランスは、中国の2003年度の公表国防費は1,907億元(230億ドル)となっているが、その中には(a)外国からの武器購入費、(b)防衛産業への補助金、(c)人民解放軍による外国への武器輸出収入、(d)軍事関係の調査研究費、(e)人民武装警察の予算、(f)地域の民兵支援費等、西側諸国であれば、通常、軍事費に含まれる項目が除かれていると指摘し、これらを含めた国防費の総額は約3,284億元(396億ドル)と公表額の1.7倍になると推計している。この場合はGDPに占める国防費の割合は2.7%(2003年)となる(同年において米国3.7%、韓国2.4%、英国2.4%、日本1%)。

さらにミリタリー・バランスは、実勢とかけ離れて安くなっている人民元の為替レートを、実際にどれだけの物が買えるかを示す「購買力平価」に基づいてドル換算すると、中国の国防費は約755億ドル(約9兆600億円)になると計算し、その場合はドル・ベースで比べれば中国の公表額の約3.28倍になるとしている。

米国防総省報告書もミリタリー・バランスと同様に中国の公表国防費に疑問を呈している。同報告書は、中国の国防費は公表された金額に限って見たとしても対前年度比10%以上の伸びが続いているとした上で、公表国防費には、(a)外国からの武器購入費、(b)準軍事組織である人民武装警察の予算、(c)弾道ミサイルを担当する第2砲兵の経費、(d)防衛産業への補助金、(e)軍事関係の調査研究費等が含まれていないと指摘し、実際の軍事関連の支出額は「公表国防費の2~3倍に達している」と推計



される」としている(表1参照)。そして、今年3月に中国が発表した2006年度の国防予算額は約350億ドル(約4兆2,000億円)であるが、実際の軍事費は700億ドル~1,050億ドル(約8兆4,000億円~12兆6,000億円)と見積もることができ、最大に見積もった場合の金額は日本の防衛予算⁴の2倍以上になるとしている。

その上で同報告書は、中国は軍拡の目的や構想を説明する責務を十分に果たしておらず、「外部世界は、中国の動機や決定、あるいは軍の近代化を支える主要な能力に関する知識を得ていない」として、中国軍の意図と能力の両面における透明性を求めている。

3. 台湾海峡をめぐる中台の軍事バランス

米国防総省報告書は、短期的には中国の軍備拡張は台湾海峡有事への備えに集中してい

るとし、以下のように台湾方面における中国軍の増強振りを指摘している。

台湾に照準を当てた「東風 15」(射程 600 キロ)⁵、「東風 11」(射程 300 キロ)の短距離弾道ミサイル(SRB M)は、昨年の報告書より 60 基多い「710~790 基」に上方修正された。SRBMの増強は毎年のように続いており、「近年、平均して年 100 基ずつの割合で増加している」として台湾を始め周辺国に警戒を呼びかけている。

海軍、空軍については、ロシア製の新型の潜水艦や戦闘機が新たに配備されるなど、台湾軍に対する対抗能力の向上が図られているとしている。

陸軍については、近代化が図られ、量から質への転換が行われていることもあり、総兵力は 140 万人と昨年と比べると 20 万人減っているが、そうした中で台湾正面の兵力は 40 万人と昨年より 2 万 5,000 人増えていると指摘している。

全体として、中国軍の総兵力の約 3 分の 1、海軍ではほぼ半分が台湾方面に振り向けられるなど、台湾に向けての中国軍の増強が図られているとしている(表 2 参照)。

また、中国が台湾統一に踏み切る場合の想定として、(a)「圧力攻勢(経済関係の強化で中台の融合を進める一方、外交的な圧力で台湾を締め上げる。)(b)「限定的武力行使(サイバー攻撃や特殊部隊の潜入で台湾の政治、経済、軍事を狙う。台湾指導部への信頼を動揺させる。)(c)「航空・ミサイル攻撃(短距離弾道ミサイルや航空作戦で、台湾の政治、軍事機能を破壊する。レーダー、通信施設も標的とする。)(d)「封鎖」(台湾封鎖を宣言し、寄港するすべての船舶に中国側港湾での臨検を義務付ける。主な港湾付近に向けたミサイル発射もあり得る。)(e)「上陸侵攻(制空権を確保したうえで、陸海空の共同による着上陸作戦を実施する。)の 5 つのシナリオを示している。

(表 2) 中国と台湾の軍勢力比較

区分	中国軍		台湾軍	
	全兵力	台湾方面兵力		
地上軍	兵力(万人)	140	40	13
	集団軍	18	8	3
	歩兵師団	25	9	0
	歩兵旅団	33	12	13
	機甲師団	9	4	0
	機甲旅団	11	4	5
	砲兵師団	3	3	0
	砲兵旅団	15	5	3
	海兵旅団	2	2	2
	戦車数(両)	7,000	2,700	1,800
砲数(門)	11,000	3,200	3,200	
海軍	駆逐艦(隻)	25	16	2
	フリゲート艦(隻)	45	40	22
	戦車揚陸艦(隻)	25	22	12
	中型揚陸艦(隻)	25	20	4
	通常型潜水艦(隻)	50	28	4
	原子力潜水艦(隻)	5	0	0
	沿岸哨戒ミサイル艇	45	34	50
空軍	戦闘機(機)	1,525	425	330
	爆撃機(機)	775	275	0
	輸送機(機)	450	75	40

(注)「米国防総省報告書・2006年版」の付図 9, 11, 13を基に作成

米国防総省報告書は、以上のような状況も踏まえ、「台湾海峡をめぐる中台両軍の軍事バランスは、中国の経済成長、増大する外交的影響力、軍事能力の改善により、中国側に優位に傾いている」と評価している。

4. 中国軍の遠方展開能力

2006 年版の米国防総省報告書で注目されている点として中国軍の遠方展開能力拡充の

指摘がある⁶。大枠としては昨年の報告書と同様に「中国が現段階で軍事力を国境を超えて行使する能力は限定的である」としつつ、中国の最近の軍備調達状況を分析した上で、中国の軍拡の目的は単に台湾海峡有事への備えだけでなく、「台湾海峡の範囲を超えて」アジアの別の地域での軍事作戦も可能にするものであり、資源や領土をめぐる紛争にも対応できる能力を構築しつつあるとしている。

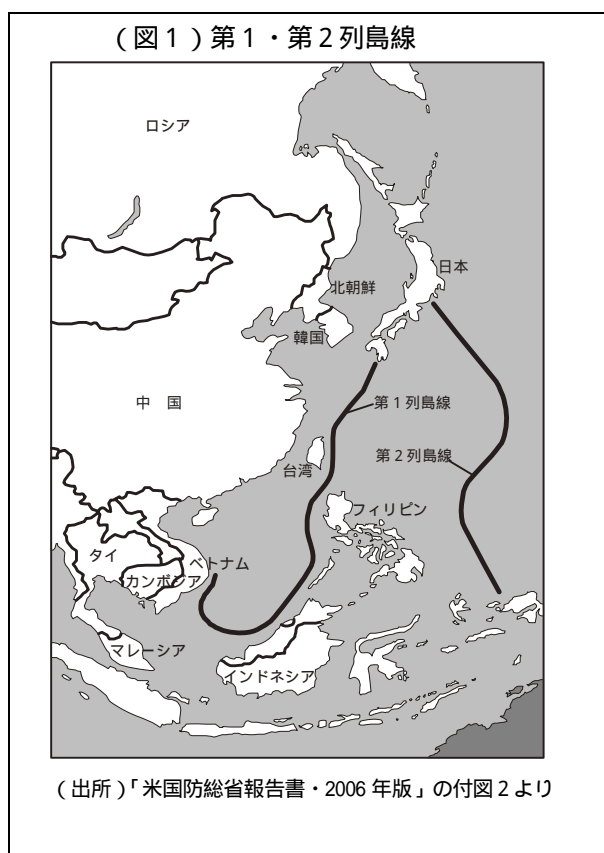
具体的な軍備調達の例としては、(a)移動式短距離弾道ミサイルと新型長距離弾道ミサイルの配備又は開発、(b)空軍の南シナ海への展開を可能とする空中警戒管制機と空中給油機の開発計画、(c)新型対艦巡航ミサイルと防空システムを備えたロシア製誘導ミサイル駆逐艦の配備、(d)宋級ディーゼル潜水艦の一貫生産体制の確立とロシア製キロ級ディーゼル潜水艦の配備及び次世代攻撃型原潜の就役、(e)国産の空母と空母搭載可能な戦闘機の開発計画などが挙げられている。

中国の遠方展開能力拡充への懸念は、昨年までの報告書では触れなかった「列島線」という中国の海洋軍事戦略の概念に言及したことにも表れている(図1参照)。2006年版報告書では、中国は、東シナ海から台湾を経て南シナ海にかかる「第1列島線」だけでなく、伊豆諸島からグアムを経てパプアニューギニアまで至る「第2列島線」まで展開できる軍事力の構築に関心を示していると論じ、その例として、2004年に中国の漢型原子力潜水艦が「第2列島線」のグアムまで進出した後、先島群島周辺の日本の領海を侵犯した事件にも言及している。

また、米国の軍事力に直接関わる中国の動きとして、「地域への接近阻止能力」との関係でも列島線に言及し、「中国は第2列島線の内側に敵艦船が来るのを阻止する能力を求めている」としている。こ

のことは一般的に、遠方展開能力の拡充は、台湾海峡有事の際に米空母艦隊等の接近を阻止することを視野に入れたものと評価されるものである。

中国が実際に第2列島線まで制海権を拡大することを目指しているかは専門家でも意見の分かれるところではあるが、米国防総省から見れば、潜水艦や対艦巡航ミサイルといった米第7艦隊の行動を牽制しうる兵器を急速に配備する中国の動きは、これまでこの海域で圧倒的な軍事的優位を保持し続けてきた米国への深刻な挑戦と捉えられる面もあり、同報告書においては、そのような中国軍の動きは米軍を含めた地域に展開する各国の軍に対して「確かな脅威」になる可能性があるとして指摘している。



5. おわりに（抑止と関与の複眼的戦略）

米国防総省報告書は、全体として中国に対する警戒感が強調されており、これに対して中国は「同報告書は冷戦思考から抜け切れず、別の思惑があつて軍事力と国防費を誇張し、中国脅威論を散布し続けるものだ。中国は平和を愛する国であり、自国を防衛するための軍事政策をとっているだけである。」（中国外務省報道官）と反論している。

一見、激しく対立しているように見える両国だが、現実には、米国は中国を脅威とのみ捉えているわけではなく、冷戦期の米ソのように米中が厳しく対峙しているわけでもない。経済面での相互依存関係の深化だけでなく、政治・安全保障の分野においても、テロとの闘いや北朝鮮の核開発問題での協力を通じて、両国の関係はむしろ良好とも言える。

米国防総省報告書も「米国は平和で繁栄した中国の台頭を歓迎する。米国の政策は、中国が世界システムの健全さと成功に向けてより大きな責任を分担して、責任ある国際的なステーク・ホルダー（利害関係者）として参加するよう促すことにある」と記述している部分があり、昨年までの報告書にはなかった「責任あるステーク・ホルダー」との表現を初めて用いた⁷。

米国防総省は、本年2月の『4年ごとの米国防計画の見直し 2006年（Quadrennial Defense Review Report 2006）』において、中国を「戦略的岐路に立つ国」の一つと位置付け、米国と敵対しないように誘導しながらも、最悪の事態に備えて危険回避策は講じておくという姿勢を明確にした。

そのような姿勢も踏まえ、米国は中国との軍事交流や安全保障対話を活発化してきている。昨年10月にラムズフェルド米国防長官が訪中したのを受けて、本年7月には中国軍制服組トップの郭伯雄・中央軍事委員会副主席が訪米してラムズフェルド長官との間で米中間の軍事交流の拡大に合意した。その後、9月には米中の海軍がハワイ沖やカリフォルニア州サンディエゴ沖で合同演習を行うなど、米国は中国との間の信頼醸成に努めている。

米国防総省報告書においては、中国の軍事力強化に懸念を示し、中国の台湾侵攻の可能性を示す一方で、中国にステーク・ホルダーとして国際社会に関与すべきと呼びかけを行い、現実にも軍事交流等を通じて信頼醸成に努めているところに、現在の米政権の中国に対する抑止と関与の複眼的戦略が見てとれる⁸。

¹ 正式名称は“Annual Report to Congress - Military Power of the People's Republic of China 2006”

² 『平成18年版 日本の防衛 - 防衛白書 -』（防衛庁編）41～42頁

³ The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2006*, pp.249-253.

⁴ 日本の平成18年度（2006年度）における防衛予算は4兆7,906億円である。

⁵ 東風15は、1996（平成8）年3月の台湾における総統選挙の前後に中国が台湾対岸から台湾付近の海域に向けて発射した短距離弾道ミサイルであり、「台湾海峡危機」を呼び起こした。

⁶ 湯澤武「米国の対中国政策：米国防総省『中国の軍事力に関する年次報告』とその政策インプリケーション」（日本国際問題研究所ホームページ）<http://www.jiia.or.jp/column/200609/26-yuzawatakeshi.html>

⁷ 米務省のゼーリック副長官が提唱した「中国＝責任あるステーク・ホルダー」との考えが米国防総省の報告書において明記されたことが注目されている。

⁸ 茅原郁生「米の中国軍事報告に見る2つの注目点」『世界週報』（2006年8月1日号）14～17頁